



# 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社

コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 里村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役

(氏名) 原田 儀一郎

TEL 022-290-8800

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	25,717	—	3,590	—	2,282	—
22年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	15.90	11.20
22年3月期中間期	—	—

(注)当社は平成21年10月1日設立のため、平成22年3月期中間期の計数及び対前年中間期増減率は記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,181,740	58,674	2.5	252.27	8.58
22年3月期	2,115,924	56,038	2.5	232.66	9.46

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 56,155百万円 22年3月期 53,343百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計—期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	30.5	6,000	34.2	3,700	29.0	24.69

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社（社名 ）、除外 1社（社名 株式会社北都ベンチャーキャピタル）

（注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期中間期 143,464,890株 22年3月期 143,464,890株

② 期末自己株式数 23年3月期中間期 20,183株 22年3月期 18,818株

③ 期中平均株式数（中間期） 23年3月期中間期 143,445,545株 22年3月期中間期 1株

（注）当社は平成21年10月1日設立のため、平成22年3月期中間期の計数は記載しておりません。

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	1,470	—	980	—	998	—	979	—
22年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
23年3月期中間期	6.83
22年3月期中間期	—

（注）当社は平成21年10月1日設立のため、平成22年3月期中間期の計数及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期中間期	62,581		62,506		99.8		296.51	
22年3月期	62,448		62,244		99.6		294.68	

（参考）自己資本 23年3月期中間期 62,506百万円 22年3月期 62,244百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注）平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）については、開示しておりません。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—			
23年3月期 (予想)			—	—	—

(注) 当社は、A種優先株式については剰余金の配当を行わないことを定款に定めております。

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.01	0.01
23年3月期	—	—			
23年3月期 (予想)			—	6.32	6.32

○ 添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)	13
6. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)	16
7. 四半期決算補足説明資料	19
○ 平成23年3月期第2四半期(平成22年度中間決算)決算説明資料	
○ 平成23年3月期第2四半期(平成22年度中間期)決算概要について	

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成21年10月1日に株式会社荘内銀行（以下、「荘内銀行」という。）及び株式会社北都銀行（以下、「北都銀行」という。）が共同株式移転により設立した銀行持株会社であります。当社グループは、地域に密着した広域金融グループとして、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な金融情報サービスを提供し続けることを目指し、グループ各行のミドル・バック機能の集約や専門化等経営インフラ整備を進め、統合効果を最大限発揮すべく努力しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢が続いているものの、各種政策の効果などにより企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかし、輸出や生産の増勢が鈍化すると共に、急激な円高が進んでいることから先行き不透明感が増しております。一方、当社グループの営業エリアにおける経済状況は、公共投資が減少しているものの、雇用情勢及び個人消費の改善や鉱工業生産の増加が見られ、全体として緩やかな景気回復局面にあるといえます。

このような環境下、収益面ではグループ一丸となった営業推進活動による役員取引等収益の積み上げや有価証券関連収益の計上により、連結経常収益は257億17百万円となりました。一方、費用面では統合効果抽出等による経費削減やお取引先の事業再生支援等を通じた与信コスト削減に取り組んだ結果、連結経常費用は221億26百万円となりました。その結果、連結経常利益は35億90百万円、連結中間純利益は22億82百万円となりました。

また、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、荘内銀行単体の経営成績は、経常収益は前年同期比16億41百万円（14.7%）増加の128億8百万円、経常利益は前年同期比4億66百万円（32.5%）増加の18億97百万円、中間純利益は前年同期比2億30百万円（27.2%）増加の10億79百万円となり、北都銀行単体の経営成績は、経常収益は前年同期比5億円（△4.1%）減少の116億24百万円、経常利益は前年同期比3億8百万円（24.5%）増加の15億65百万円、中間純利益は前年同期比2億48百万円（32.7%）増加の10億6百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比658億円（3.1%）増加の2兆1,817億円となり、純資産は前連結会計年度末比26億円（4.7%）増加の586億円となりました。

なお、主要な勘定の残高につきましては、譲渡性預金を含む預金等の残高は前連結会計年度末比680億円（3.4%）増加の2兆128億円、貸出金は前連結会計年度末比147億円（1.0%）増加の1兆4,214億円、有価証券は前連結会計年度末比694億円（12.6%）増加の6,170億円となりました。

また、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、荘内銀行の主要勘定残高は、譲渡性預金を含む預金等の残高が前事業年度末比168億円（1.8%）増加の9,032億円、貸出金が前事業年度末比36億円（0.5%）増加の7,246億円、有価証券が前事業年度末比228億円（11.2%）増加の2,260億円となり、北都銀行の主要勘定残高は、譲渡性預金を含む預金等の残高が前事業年度末比525億円（4.9%）増加の1兆1,185億円、貸出金が前事業年度末比153億円（2.2%）増加の6,891億円、有価証券が前事業年度末比463億円（12.7%）増加の4,105億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

株式会社北都ベンチャーキャピタルは解散により子会社に該当しないこととなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当中間連結会計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

#### ② 表示方法の変更

##### (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第41号平成22年9月21日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、負ののれんを負債の部の「その他負債」に含めて表示しております。

##### (中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	40,771	42,596
コールローン及び買入手形	38,000	65,500
買入金銭債権	6,563	5,038
商品有価証券	755	687
金銭の信託	3,967	1,000
有価証券	617,048	547,609
貸出金	1,421,433	1,406,683
外国為替	1,858	1,426
その他資産	15,660	12,678
有形固定資産	24,448	24,854
無形固定資産	1,612	1,673
繰延税金資産	14,714	16,823
支払承諾見返	15,665	16,814
貸倒引当金	△20,759	△27,462
資産の部合計	2,181,740	2,115,924
<b>負債の部</b>		
預金	1,916,293	1,895,388
譲渡性預金	96,602	49,483
コールマネー及び売渡手形	16,027	5,402
借入金	42,615	42,516
外国為替	2	0
社債	10,000	20,700
その他負債	21,631	21,005
賞与引当金	277	247
退職給付引当金	2,722	2,958
睡眠預金払戻損失引当金	195	233
偶発損失引当金	197	150
その他の引当金	62	66
繰延税金負債	9	11
再評価に係る繰延税金負債	762	764
負ののれん	—	4,142
支払承諾	15,665	16,814
負債の部合計	2,123,066	2,059,885
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	34,712	34,712
利益剰余金	15,369	13,743
自己株式	△9,972	△9,972
株主資本合計	55,109	53,484
その他有価証券評価差額金	42	△1,149
繰延ヘッジ損益	△21	△18
土地再評価差額金	1,024	1,027
評価・換算差額等合計	1,045	△140
少数株主持分	2,518	2,694
純資産の部合計	58,674	56,038
負債及び純資産の部合計	2,181,740	2,115,924

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	25,717
資金運用収益	17,707
(うち貸出金利息)	15,034
(うち有価証券利息配当金)	2,609
役務取引等収益	4,689
その他業務収益	2,266
その他経常収益	1,053
経常費用	22,126
資金調達費用	2,072
(うち預金利息)	1,692
役務取引等費用	1,372
その他業務費用	1,855
営業経費	14,605
その他経常費用	2,219
経常利益	3,590
特別利益	203
固定資産処分益	5
償却債権取立益	187
その他の特別利益	11
特別損失	66
固定資産処分損	7
減損損失	59
その他の特別損失	0
税金等調整前中間純利益	3,727
法人税、住民税及び事業税	110
法人税等調整額	1,472
法人税等合計	1,582
少数株主損益調整前中間純利益	2,145
少数株主損失(△)	△136
中間純利益	2,282

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	15,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	15,000
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	34,712
当中間期変動額	
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	34,712
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	13,743
当中間期変動額	
剰余金の配当	△721
中間純利益	2,282
土地再評価差額金の取崩	2
連結子会社減少に伴う減少高	△1
持分変動に伴う増加高	64
当中間期変動額合計	1,625
当中間期末残高	15,369
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△9,972
当中間期変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	△0
当中間期末残高	△9,972
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	53,484
当中間期変動額	
剰余金の配当	△721
中間純利益	2,282
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	2
連結子会社減少に伴う減少高	△1
持分変動に伴う増加高	64
当中間期変動額合計	1,625
当中間期末残高	55,109

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△1,149
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,192
当中間期変動額合計	1,192
当中間期末残高	42
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△18
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△3
当中間期変動額合計	△3
当中間期末残高	△21
土地再評価差額金	
前期末残高	1,027
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2
当中間期変動額合計	△2
当中間期末残高	1,024
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△140
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,186
当中間期変動額合計	1,186
当中間期末残高	1,045
少数株主持分	
前期末残高	2,694
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△176
当中間期変動額合計	△176
当中間期末残高	2,518
純資産合計	
前期末残高	56,038
当中間期変動額	
剰余金の配当	△721
中間純利益	2,282
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
土地再評価差額金の取崩	2
連結子会社減少に伴う減少高	△1
持分変動に伴う増加高	64
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,009
当中間期変動額合計	2,635
当中間期末残高	58,674

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	223	604
繰延税金資産	17	14
その他	310	159
流動資産合計	551	778
固定資産		
有形固定資産	99	86
無形固定資産	71	2
投資その他の資産		
関係会社株式	61,765	61,488
その他の資産	93	93
投資その他の資産合計	61,859	61,581
固定資産合計	62,030	61,669
資産の部合計	62,581	62,448
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	127
未払法人税等	24	14
賞与引当金	37	27
その他	13	34
流動負債合計	75	203
負債の部合計	75	203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	38,988	38,988
資本剰余金合計	46,488	46,488
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,019	756
利益剰余金合計	1,019	756
自己株式	△0	△0
株主資本合計	62,506	62,244
純資産の部合計	62,506	62,244
負債及び純資産の部合計	62,581	62,448

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	
関係会社受取配当金	957
関係会社受入手数料	513
営業収益合計	1,470
営業費用	
販売費及び一般管理費	490
営業費用合計	490
営業利益	980
営業外収益	18
営業外費用	0
経常利益	998
税引前中間純利益	998
法人税、住民税及び事業税	21
法人税等調整額	△3
法人税等合計	18
中間純利益	979

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	15,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	15,000
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
前期末残高	7,500
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	7,500
<b>その他資本剰余金</b>	
前期末残高	38,988
当中間期変動額	
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	38,988
<b>資本剰余金合計</b>	
前期末残高	46,488
当中間期変動額	
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	46,488
<b>利益剰余金</b>	
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>繰越利益剰余金</b>	
前期末残高	756
当中間期変動額	
剰余金の配当	△717
中間純利益	979
当中間期変動額合計	262
当中間期末残高	1,019
<b>利益剰余金合計</b>	
前期末残高	756
当中間期変動額	
剰余金の配当	△717
中間純利益	979
当中間期変動額合計	262
当中間期末残高	1,019

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△0
当中間期変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	△0
当中間期末残高	△0
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	62,244
当中間期変動額	
剰余金の配当	△717
中間純利益	979
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	261
当中間期末残高	62,506
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	62,244
当中間期変動額	
剰余金の配当	△717
中間純利益	979
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	261
当中間期末残高	62,506

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

平成22年11月12日

会社名 株式会社 荘内銀行  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 國井 英夫 URL <http://www.shonai.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 上野 雅史 TEL 023-626-9001

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	12,808	14.7	1,897	32.5	1,079	27.2
22年3月期中間期	11,166	△10.2	1,431	917.4	848	981.6

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	8.89	—
22年3月期中間期	6.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期中間期	1,022,840	36,731	3.5	302.76
22年3月期	995,630	35,403	3.5	291.81

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 36,731百万円 22年3月期 35,403百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	21,729	23,376
コールローン	20,000	22,000
買入金銭債権	1,016	1,007
商品有価証券	67	72
金銭の信託	970	1,000
有価証券	226,032	203,205
貸出金	724,605	720,979
外国為替	1,162	1,035
その他資産	8,897	3,634
有形固定資産	12,475	12,639
無形固定資産	696	866
繰延税金資産	6,660	7,290
支払承諾見返	5,463	6,331
貸倒引当金	△6,939	△7,808
資産の部合計	1,022,840	995,630
<b>負債の部</b>		
預金	873,650	864,233
譲渡性預金	29,597	22,190
コールマネー	16,027	5,402
借入金	42,100	42,500
外国為替	2	0
社債	10,000	9,500
その他負債	7,358	8,138
未払法人税等	136	168
リース債務	289	292
その他の負債	6,932	7,678
退職給付引当金	1,018	1,078
睡眠預金払戻損失引当金	104	67
偶発損失引当金	22	19
再評価に係る繰延税金負債	762	764
支払承諾	5,463	6,331
負債の部合計	986,108	960,226
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
資本準備金	7,000	7,000
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	12,249	11,167
その他利益剰余金	12,249	11,167
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	7,249	6,167
株主資本合計	38,057	36,976
その他有価証券評価差額金	△2,329	△2,581
繰延ヘッジ損益	△21	△18
土地再評価差額金	1,024	1,027
評価・換算差額等合計	△1,326	△1,572
純資産の部合計	36,731	35,403
負債及び純資産の部合計	1,022,840	995,630

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	11,166	12,808
資金運用収益	8,561	8,517
(うち貸出金利息)	7,639	7,520
(うち有価証券利息配当金)	898	977
役務取引等収益	1,837	2,250
その他業務収益	336	1,594
その他経常収益	431	446
経常費用	9,735	10,911
資金調達費用	1,313	1,114
(うち預金利息)	1,077	887
役務取引等費用	1,050	972
その他業務費用	19	1,512
営業経費	6,737	6,735
その他経常費用	615	576
経常利益	1,431	1,897
特別利益	116	67
特別損失	60	4
税引前中間純利益	1,486	1,960
法人税、住民税及び事業税	51	37
法人税等調整額	586	844
法人税等合計	638	881
中間純利益	848	1,079

6. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

平成22年11月12日

会社名 株式会社 北都銀行  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊藤 新 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	11,624	△4.1	1,565	24.5	1,006	32.7
22年3月期中間期	12,125	△0.7	1,256	—	758	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	6.81	4.33
22年3月期中間期	5.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期中間期	1,172,896	36,639	3.1	112.92
22年3月期	1,133,285	36,074	3.1	104.02

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 36,639百万円 22年3月期 36,074百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	18,875	19,209
コールローン	18,000	43,500
買入金銭債権	2,453	1,016
商品有価証券	687	615
金銭の信託	2,997	—
有価証券	410,545	364,153
貸出金	689,154	673,836
外国為替	695	391
その他資産	5,979	7,872
有形固定資産	14,877	15,057
無形固定資産	208	195
繰延税金資産	7,033	8,440
支払承諾見返	10,231	10,515
貸倒引当金	△7,988	△10,934
投資損失引当金	△856	△584
<b>資産の部合計</b>	<b>1,172,896</b>	<b>1,133,285</b>
<b>負債の部</b>		
預金	1,049,669	1,037,178
譲渡性預金	68,904	28,892
借入金	500	—
外国為替	0	—
社債	—	11,900
その他負債	4,623	6,451
未払法人税等	56	88
リース債務	14	16
その他の負債	4,552	6,346
賞与引当金	214	195
退職給付引当金	88	6
睡眠預金払戻損失引当金	90	166
偶発損失引当金	175	131
再評価に係る繰延税金負債	1,760	1,773
支払承諾	10,231	10,515
<b>負債の部合計</b>	<b>1,136,256</b>	<b>1,097,210</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
資本準備金	11,000	11,000
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	1,184	1,119
その他利益剰余金	1,184	1,119
繰越利益剰余金	1,184	1,119
<b>株主資本合計</b>	<b>30,684</b>	<b>30,619</b>
その他有価証券評価差額金	3,795	3,279
土地再評価差額金	2,159	2,175
評価・換算差額等合計	5,955	5,454
<b>純資産の部合計</b>	<b>36,639</b>	<b>36,074</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,172,896</b>	<b>1,133,285</b>

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	12,125	11,624
資金運用収益	9,187	9,036
(うち貸出金利息)	7,319	7,004
(うち有価証券利息配当金)	1,814	1,989
役務取引等収益	1,789	1,925
その他業務収益	862	572
その他経常収益	285	89
経常費用	10,868	10,058
資金調達費用	1,320	965
(うち預金利息)	1,105	805
役務取引等費用	536	540
その他業務費用	176	88
営業経費	7,670	7,388
その他経常費用	1,164	1,076
経常利益	1,256	1,565
特別利益	201	115
特別損失	145	43
税引前中間純利益	1,312	1,637
法人税、住民税及び事業税	12	13
法人税等調整額	541	617
法人税等合計	554	631
中間純利益	758	1,006

平成 23 年 3 月期第 2 四半期

(平成 22 年度中間決算)

決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社



平成 22 年 11 月 12 日

【目次】

I. 平成23年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益状況	1～5
2. 業務純益	6
3. 利鞘	7～8
4. 有価証券関係損益	9～10
5. 自己資本比率	11～12
6. ROE	13
7. OHR	14
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	15～17
2. 貸倒引当金等の状況	18
3. 金融再生法開示債権の状況	19～20
4. 業種別貸出状況等	
業種別貸出金	21～22
5. 国別貸出状況等	
特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出 金・ロシア向け貸出金	22
6. 預金等、貸出金及び有価証券の状況	
ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高	23～24
イ. 消費者ローン残高	25
ウ. 中小企業等貸出金	26
7. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額	27
8. 店舗数及び役職員数	28
III. 有価証券の評価損益	
1. 有価証券の評価基準	29
2. 評価損益	29～30
IV. その他	
1. 自己査定（債務者区分・分類）	31
2. 償却・引当方針	31
3. 有価証券減損処理方針	32
（参考）自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理 債権との関係	33～36

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 平成23年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成22年度中間期		平成21年度中間期
			平成21年度中間期比	
連結粗利益	1	19,362	—	—
資金利益	2	15,634	—	—
役務取引等利益	3	3,317	—	—
その他業務利益	4	410	—	—
営業経費	5	14,605	—	—
貸倒償却引当費用	6	1,523	—	—
貸出金償却	7	44	—	—
個別貸倒引当金繰入額	8	1,443	—	—
一般貸倒引当金繰入額	9	△133	—	—
バルクセール売却損	10	25	—	—
その他の不良債権処理額	11	143	—	—
株式等関係損(△)益	12	△76	—	—
その他損(△)益	13	434	—	—
経常利益	14	3,590	—	—
特別損益	15	137	—	—
税金等調整前中間純利益	16	3,727	—	—
法人税、住民税及び事業税	17	110	—	—
法人税等調整額	18	1,472	—	—
法人税等合計	19	1,582	—	—
少数株主損益調整前中間純利益	20	2,145	—	—
少数株主損(△)益	21	△136	—	—
中間純利益	22	2,282	—	—

(注) 1. 当社は、平成21年10月1日付で株式会社荘内銀行（以下「荘内銀行」）と株式会社北都銀行（以下「北都銀行」）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されましたので、「平成21年度中間期」及び「平成21年度中間期比」については記載しておりません。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	13	—	—
持分法適用会社数	—	—	—

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成22年度中間期		平成21年度中間期
			平成21年度中間期比	
業務粗利益	1	18,706	544	18,161
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(18,426)	(462)	(17,964)
国内業務粗利益	3	18,630	684	17,945
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(18,329)	(580)	(17,748)
資金利益	5	15,428	487	14,941
役務取引等利益	6	2,650	622	2,028
その他業務利益	7	550	△425	975
国際業務粗利益	8	75	△139	215
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9	(97)	(△117)	(215)
資金利益	10	47	△127	175
役務取引等利益	11	12	0	11
その他業務利益	12	15	△12	28
経費(除く臨時処理分)	13	13,993	△271	14,264
人件費	14	6,546	74	6,471
物件費	15	6,721	△243	6,965
税金	16	725	△102	827
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17	4,712	815	3,896
除く国債等債券損益(5勘定戻)	18	4,433	733	3,700
①一般貸倒引当金繰入額	19	△320	△164	△156
業務純益	20	5,032	979	4,052
うち国債等債券損(△)益(5勘定戻)	21	279	82	196
臨時損益	22	△1,569	△204	△1,365
②不良債権処理額	23	1,134	△55	1,189
貸出金償却	24	21	21	—
個別貸倒引当金繰入額	25	943	△104	1,048
バルクセール売却損	26	25	6	18
その他の不良債権処理額	27	143	20	122
(貸倒償却引当費用①+②)	28	814	△219	1,033
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	29	11	△321	332
株式等売却益	30	361	△212	574
株式等売却損	31	203	△16	219
株式等償却	32	146	124	21
退職給付会計導入変更時差異償却等(臨時処理分)	33	118	33	85
その他臨時損(△)益	34	△328	94	△422
経常利益	35	3,462	775	2,687
特別損益	36	135	23	111
うち固定資産処分損(△)益	37	△3	△10	6
固定資産処分益	38	5	△28	34
固定資産処分損	39	9	△18	27
うち固定資産減損損失	40	37	△140	177
うち貸倒引当金戻入益	41	64	△37	102
税引前中間純利益	42	3,598	799	2,799
法人税、住民税及び事業税	43	50	△13	64
法人税等調整額	44	1,462	333	1,128
法人税等合計	45	1,513	320	1,193
中間純利益	46	2,085	478	1,606

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成22年度中間期		平成21年度中間期
			平成21年度中間期比	
業務粗利益	1	8,763	409	8,354
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(8,787)	(529)	(8,257)
国内業務粗利益	3	8,769	473	8,296
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(8,771)	(572)	(8,199)
資金利益	5	7,420	202	7,218
役務取引等利益	6	1,269	490	778
その他業務利益	7	79	△219	299
国際業務粗利益	8	△5	△64	58
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9	(16)	(△42)	(58)
資金利益	10	△15	△47	31
役務取引等利益	11	7	△0	8
その他業務利益	12	2	△16	18
経費(除く臨時処理分)	13	6,616	△30	6,647
人件費	14	3,198	13	3,185
物件費	15	3,102	△49	3,151
税金	16	315	4	310
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17	2,147	440	1,707
除く国債等債券損益(5勘定戻)	18	2,170	560	1,610
①一般貸倒引当金繰入額	19	—	—	—
業務純益	20	2,147	440	1,707
うち国債等債券損(△)益(5勘定戻)	21	△23	△120	96
臨時損益	22	△250	25	△276
②不良債権処理額	23	86	△28	114
貸出金償却	24	21	21	—
個別貸倒引当金繰入額	25	—	—	—
バルクセール売却損	26	25	6	18
その他の不良債権処理額	27	39	△56	96
(貸倒償却引当費用①+②)	28	86	△28	114
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	29	23	△277	300
株式等売却益	30	359	△5	364
株式等売却損	31	197	141	55
株式等償却	32	138	130	8
退職給付会計導入変更時差異償却等(臨時処理分)	33	118	33	85
その他臨時損(△)益	34	△69	308	△377
経常利益	35	1,897	466	1,431
特別損益	36	63	7	55
うち固定資産処分損(△)益	37	—	8	△8
固定資産処分益	38	—	—	—
固定資産処分損	39	—	△8	8
うち固定資産減損損失	40	4	△48	52
うち貸倒引当金戻入益	41	64	△37	102
税引前中間純利益	42	1,960	473	1,486
法人税、住民税及び事業税	43	37	△14	51
法人税等調整額	44	844	257	586
法人税等合計	45	881	242	638
中間純利益	46	1,079	230	848

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成22年度中間期		平成21年度中間期
			平成21年度中間期比	
業務粗利益	1	9,942	135	9,806
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(9,639)	(△67)	(9,706)
国内業務粗利益	3	9,860	211	9,649
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(9,557)	(8)	(9,549)
資金利益	5	8,008	285	7,723
役務取引等利益	6	1,381	131	1,249
その他業務利益	7	470	△205	676
国際業務粗利益	8	81	△75	157
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9	(81)	(△75)	(157)
資金利益	10	63	△80	144
役務取引等利益	11	4	0	3
その他業務利益	12	13	4	9
経費(除く臨時処理分)	13	7,376	△240	7,617
人件費	14	3,347	61	3,286
物件費	15	3,619	△194	3,813
税金	16	409	△106	516
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17	2,565	375	2,189
除く国債等債券損益(5勘定戻)	18	2,262	172	2,089
①一般貸倒引当金繰入額	19	△320	△164	△156
業務純益	20	2,885	539	2,345
うち国債等債券損(△)益(5勘定戻)	21	302	202	99
臨時損益	22	△1,319	△230	△1,089
②不良債権処理額	23	1,047	△27	1,075
貸出金償却	24	0	0	—
個別貸倒引当金繰入額	25	943	△104	1,048
バルクセール売却損	26	△0	△0	—
その他の不良債権処理額	27	103	77	26
(貸倒償却引当費用①+②)	28	727	△191	919
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	29	△12	△43	31
株式等売却益	30	2	△207	209
株式等売却損	31	6	△157	163
株式等償却	32	8	△5	13
退職給付会計導入変更時差異償却等(臨時処理分)	33	—	—	—
その他臨時損(△)益	34	△259	△214	△45
経常利益	35	1,565	308	1,256
特別損益	36	72	16	55
うち固定資産処分損(△)益	37	△3	△18	14
固定資産処分益	38	5	△28	34
固定資産処分損	39	9	△10	19
うち固定資産減損損失	40	33	△92	125
うち貸倒引当金戻入益	41	—	—	—
税引前中間純利益	42	1,637	325	1,312
法人税、住民税及び事業税	43	13	0	12
法人税等調整額	44	617	76	541
法人税等合計	45	631	77	554
中間純利益	46	1,006	248	758

- (注) 1. 業務粗利益＝資金利益＋役員取引等利益＋その他業務利益  
2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額  
3. 国債等債券損益（5勘定戻）＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損  
－国債等債券償還損－国債等債券償却  
4. 株式等関係損益（3勘定戻）＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2. 業務純益

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成21年度中間期
		平成21年度中間期比	
コア業務純益	4,433	733	3,700
職員一人当たり(千円)	2,634	419	2,214
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,712	815	3,896
職員一人当たり(千円)	2,800	468	2,332
業務純益	5,032	979	4,052
職員一人当たり(千円)	2,990	564	2,425

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成21年度中間期
		平成21年度中間期比	
コア業務純益	2,170	560	1,610
職員一人当たり(千円)	2,786	684	2,102
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,147	440	1,707
職員一人当たり(千円)	2,756	527	2,228
業務純益	2,147	440	1,707
職員一人当たり(千円)	2,756	527	2,228

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成21年度中間期
		平成21年度中間期比	
コア業務純益	2,262	172	2,089
職員一人当たり(千円)	2,502	193	2,309
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,565	375	2,189
職員一人当たり(千円)	2,837	418	2,419
業務純益	2,885	539	2,345
職員一人当たり(千円)	3,191	599	2,591

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益(5勘定戻)＋一般貸倒引当金繰入額  
 2. 職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘

(1) 2行合算【単体】

① 全体

(単位：%)

	平成22年度中間期	平成21年度中間期	
		平成21年度中間期	平成21年度中間期比
資金運用利回 (A)	1.66	△ 0.13	1.79
貸出金利回	2.10	△ 0.10	2.20
有価証券利回	0.93	△ 0.12	1.05
資金調達原価 (B)	1.53	△ 0.16	1.69
預金等利回	0.17	△ 0.06	0.23
外部負債利回	0.39	△ 1.41	1.80
総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.03	0.10

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成22年度中間期	平成21年度中間期	
		平成21年度中間期	平成21年度中間期比
資金運用利回 (A)	1.66	△ 0.11	1.77
貸出金利回	2.10	△ 0.10	2.20
有価証券利回	0.95	△ 0.11	1.06
資金調達原価 (B)	1.49	△ 0.16	1.65
預金等利回	0.17	△ 0.06	0.23
外部負債利回	0.39	△ 1.43	1.82
総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	0.05	0.12

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

(単位：%)

	平成22年度中間期	平成21年度中間期	
		平成21年度中間期	平成21年度中間期比
資金運用利回 (A)	1.74	△ 0.17	1.91
貸出金利回	2.07	△ 0.12	2.19
有価証券利回	0.82	△ 0.17	0.99
資金調達原価 (B)	1.59	△ 0.20	1.79
預金等利回	0.20	△ 0.06	0.26
外部負債利回	0.40	△ 1.41	1.81
総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	0.03	0.12

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成22年度中間期	平成21年度中間期	
		平成21年度中間期	平成21年度中間期比
資金運用利回 (A)	1.74	△ 0.17	1.91
貸出金利回	2.07	△ 0.12	2.19
有価証券利回	0.87	△ 0.14	1.01
資金調達原価 (B)	1.52	△ 0.18	1.70
預金等利回	0.20	△ 0.06	0.26
外部負債利回	0.40	△ 1.43	1.83
総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.01	0.21

○ 北都銀行

① 全体

(単位：%)

	平成22年度中間期		平成21年度中間期
		平成21年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.60	△ 0.08	1.68
貸出金利回	2.13	△ 0.08	2.21
有価証券利回	1.00	△ 0.08	1.08
資金調達原価 (B)	1.48	△ 0.12	1.60
預金等利回	0.15	△ 0.06	0.21
外部負債利回	0.10	△ 0.02	0.12
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.04	0.08

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成22年度中間期		平成21年度中間期
		平成21年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.59	△ 0.07	1.66
貸出金利回	2.13	△ 0.08	2.21
有価証券利回	0.99	△ 0.09	1.08
資金調達原価 (B)	1.47	△ 0.13	1.60
預金等利回	0.15	△ 0.06	0.21
外部負債利回	0.10	△ 0.02	0.12
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.06	0.06

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。  
 2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. 有価証券関係損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成21年度中間期
		平成21年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	△ 165	—	—
売却益	1,385	—	—
償還益	—	—	—
売却損	38	—	—
償還損	21	—	—
償却	1,490	—	—

株式等関係損(△)益(3勘定戻)	△ 76	—	—
売却益	379	—	—
売却損	210	—	—
償却	245	—	—

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成21年度中間期
		平成21年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	279	82	196
売却益	1,476	1,172	304
償還益	315	315	—
売却損	—	△ 107	107
償還損	21	21	—
償却	1,490	1,490	—

株式等関係損(△)益(3勘定戻)	11	△ 321	332
売却益	361	△ 212	574
売却損	203	△ 16	219
償却	146	124	21

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成21年度中間期
		平成21年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	△ 23	△ 120	96
売却益	1,173	1,057	116
償還益	315	315	—
売却損	—	△ 19	19
償還損	21	21	—
償却	1,490	1,490	—

株式等関係損(△)益(3勘定戻)	23	△ 277	300
売却益	359	△ 5	364
売却損	197	141	55
償却	138	130	8

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成21年度中間期
		平成21年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	302	202	99
売却益	302	114	188
償還益	—	—	—
売却損	—	△ 88	88
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	△ 12	△ 43	31
売却益	2	△ 207	209
売却損	6	△ 157	163
償却	8	△ 5	13

5. 自己資本比率

(1) フィデアHD (第二基準) 【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	[速報値]	22年3月末比		
(1)連結自己資本比率 (5)÷(6)	8.58%	△ 0.88%	——	9.46%
(2)基本的項目	55,591	2,288	——	53,302
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	——	——
(3)補完的項目<自己資本への算入額> (補完的項目)	22,263 (23,371)	△ 10,722 (△ 10,788)	—— (——)	32,986 (34,159)
一般貸倒引当金	5,659	△ 20	——	5,680
負債性資本調達手段等	15,800	△ 10,700	——	26,500
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	804	△ 1	——	806
(4)控除項目	75	△ 238	——	314
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	77,779	△ 8,194	——	85,974
(6)リスク・アセット等	905,490	△ 3,313	——	908,804

(2) 子銀行【単体】【連結】

○ 荘内銀行【単体】(国内基準)

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	[速報値]	22年3月末比		
(1)単体自己資本比率 (5)÷(6)	9.45%	0.52%	0.45%	8.93%
(2)基本的項目	38,057	1,081	484	36,976
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	——	——
(3)補完的項目<自己資本への算入額> (補完的項目)	18,563 (18,563)	528 (528)	443 (443)	18,035 (18,035)
一般貸倒引当金	1,959	30	△ 54	1,929
負債性資本調達手段等	15,800	500	500	15,300
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	804	△ 1	△ 1	806
(4)控除項目	10,043	△ 24	△ 29	10,068
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	46,577	1,634	956	44,942
(6)リスク・アセット等	492,817	△ 10,416	△ 14,040	503,233

○ 荘内銀行【連結】(国内基準)

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	[速報値]	22年3月末比		
(1)連結自己資本比率 (5)÷(6)	9.39%	0.34%	0.27%	9.04%
(2)基本的項目	38,017	372	△ 141	37,644
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	——	——
(3)補完的項目<自己資本への算入額> (補完的項目)	18,563 (18,563)	1 (1)	△ 191 (△ 191)	18,562 (18,562)
一般貸倒引当金	1,959	△ 497	△ 689	2,456
負債性資本調達手段等	15,800	500	500	15,300
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	804	△ 1	△ 1	806
(4)控除項目	10,043	△ 24	△ 29	10,068
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	46,537	398	△ 303	46,138
(6)リスク・アセット等	495,226	△ 14,955	△ 18,571	510,182

○ 北都銀行【単体】(国内基準)

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	[速報値]	22年3月末比			21年9月末比
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.44%	△ 2.87%	0.11%	11.31%	8.33%
(2) 基本的項目	30,176	1,074	10,444	29,101	19,732
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	4,318 (5,280)	△ 11,855 (△ 12,188)	△ 9,870 (△ 11,756)	16,173 (17,469)	14,189 (17,037)
一般貸倒引当金	2,554	57	16	2,496	2,537
負債性資本調達手段等	—	△ 11,900	△ 9,866	11,900	9,866
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	1,764	△ 12	△ 20	1,776	1,785
(4) 控除項目	—	△ 84	△ 84	84	84
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	34,494	△ 10,696	657	45,191	33,837
(6) リスク・アセット等	408,653	9,197	2,577	399,455	406,075

○ 北都銀行【連結】(国内基準)

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	[速報値]	22年3月末比			21年9月末比
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.88%	△ 2.78%	0.17%	11.66%	8.71%
(2) 基本的項目	31,994	1,297	11,064	30,696	20,929
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	4,317 (5,996)	△ 11,867 (△ 12,057)	△ 10,488 (△ 11,773)	16,185 (18,054)	14,806 (17,770)
一般貸倒引当金	2,553	45	△ 2	2,508	2,556
負債性資本調達手段等	—	△ 11,900	△ 10,464	11,900	10,464
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	1,764	△ 12	△ 20	1,776	1,785
(4) 控除項目	—	△ 84	△ 84	84	84
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	36,311	△ 10,485	660	46,797	35,651
(6) リスク・アセット等	408,588	7,270	△ 423	401,318	409,012

6. ROE

(1) 2行合算【単体】

(単位：%)

	平成22年度中間期		平成21年度中間期
		平成21年度中間期比	
コア業務純益ベース	12.60	△ 0.36	12.96
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	13.40	△ 0.25	13.65
業務純益ベース	14.31	0.11	14.20
当期純利益ベース	5.93	0.31	5.62

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成22年度中間期		平成21年度中間期
		平成21年度中間期比	
コア業務純益ベース	12.00	1.89	10.11
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	11.87	1.15	10.72
業務純益ベース	11.87	1.15	10.72
当期純利益ベース	5.96	0.64	5.32

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成22年度中間期		平成21年度中間期
		平成21年度中間期比	
コア業務純益ベース	13.24	△ 3.31	16.55
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	15.01	△ 2.33	17.34
業務純益ベース	16.89	△ 1.69	18.58
当期純利益ベース	5.89	△ 0.11	6.00

(注) 1. 分母となる純資産平均残高は、荘内銀行においては「(期首純資産の部+中間期末純資産の部)÷2」を、北都銀行においては「純資産期中平均残高」を使用しております。

2. ROE = 「各種利益÷純資産平均残高×365日÷183日×100」

7. OHR

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	平成22年度中間期		平成21年度中間期
		平成21年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	74.11	——	——
業務粗利益ベース	74.75	——	——

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成22年度中間期		平成21年度中間期
		平成21年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	75.29	△ 5.20	80.49
業務粗利益ベース	75.49	△ 4.07	79.56

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成22年度中間期		平成21年度中間期
		平成21年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	76.52	△ 1.95	78.47
業務粗利益ベース	74.19	△ 3.48	77.67

(注) OHR = 「経費 (除く臨時費用分) ÷ 各種粗利益 × 100」

## II. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

#### (1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	4,659	△ 1,636	130	6,295	4,528
	延滞債権額	23,374	△ 2,962	△ 8,148	26,336	31,522
	3カ月以上延滞債権額	24	△ 220	△ 180	245	205
	貸出条件緩和債権額	8,824	△ 368	△ 5,267	9,193	14,091
	合計	36,882	△ 5,188	△ 13,465	42,070	50,348

貸出金残高（末残）	1,413,760	18,944	14,678	1,394,815	1,399,082
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.32	△ 0.13	—	0.45	0.32
	延滞債権額	1.65	△ 0.23	△ 0.60	1.88	2.25
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.62	△ 0.03	△ 0.38	0.65	1.00
	合計	2.60	△ 0.41	△ 0.99	3.01	3.59

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の2行合算のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	22年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	32,940	36,882	△ 3,941
貸出金残高（末残）	1,409,818	1,413,760	△ 3,941
貸出金残高比	2.33%	2.60%	△ 0.27%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
			22年3月末比			21年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	3,585	△ 899	324	4,485	3,260
	延滞債権額	8,953	△ 441	△ 2,649	9,395	11,602
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 25	△ 82	25	82
	貸出条件緩和債権額	3,189	△ 6	△ 2,924	3,196	6,114
	合計	15,728	△ 1,373	△ 5,331	17,102	21,059

貸出金残高(末残)	724,605	3,626	23,804	720,979	700,801
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.49	△ 0.13	0.03	0.62	0.46
	延滞債権額	1.23	△ 0.07	△ 0.42	1.30	1.65
	3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.44	—	△ 0.43	0.44	0.87
	合計	2.17	△ 0.20	△ 0.83	2.37	3.00

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	22年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	11,786	15,728	△ 3,941
貸出金残高(末残)	720,664	724,605	△ 3,941
貸出金残高比	1.63%	2.17%	△ 0.54%

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,073	△ 736	△ 194	1,810
	延滞債権額	14,420	△ 2,520	△ 5,499	16,941
	3カ月以上延滞債権額	24	△ 195	△ 97	219
	貸出条件緩和債権額	5,634	△ 362	△ 2,342	5,997
	合計	21,154	△ 3,814	△ 8,134	24,968

貸出金残高(末残)	689,154	15,317	△ 9,126	673,836	698,280
-----------	---------	--------	---------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.11	△ 0.03	0.26
	延滞債権額	2.09	△ 0.42	△ 0.76	2.51
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.03	△ 0.01	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.81	△ 0.07	△ 0.33	0.88
	合計	3.06	△ 0.64	△ 1.13	3.70

2. 貸倒引当金等の状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	20,956	△ 6,656	27,612	——
一般貸倒引当金	6,570	△ 133	6,703	——
個別貸倒引当金	14,189	△ 6,570	20,759	——
偶発損失引当金	197	46	150	——

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	15,124	△ 3,769	18,894	16,666
一般貸倒引当金	5,278	△ 312	5,590	5,229
個別貸倒引当金	9,648	△ 3,504	13,152	11,282
偶発損失引当金	197	46	150	155

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	6,961	△ 866	7,828	7,004
一般貸倒引当金	1,937	8	1,929	2,014
個別貸倒引当金	5,002	△ 877	5,879	4,971
偶発損失引当金	22	2	19	18

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	8,163	△ 2,902	11,065	9,662
一般貸倒引当金	3,341	△ 320	3,661	3,215
個別貸倒引当金	4,646	△ 2,626	7,273	6,310
偶発損失引当金	175	44	131	137

(注) 特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

3. 金融再生法開示債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
		22年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,930	△ 1,673	△ 1,818	13,603	13,748
危険債権	16,484	△ 2,942	△ 6,576	19,426	23,060
要管理債権	8,849	△ 589	△ 5,447	9,438	14,296
小計 (A)	37,263	△ 5,204	△ 13,842	42,468	51,105
正常債権	1,405,770	22,543	24,749	1,383,226	1,381,020
総与信 (B)	1,443,033	17,338	10,907	1,425,695	1,432,126
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.58%	△ 0.39%	△ 0.98%	2.97%	3.56%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (22年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,930	11,930	6,122	5,807	100.00%
危険債権	16,484	15,277	3,526	11,751	92.68%
要管理債権	8,849	3,807	1,303	2,503	43.02%
小計 (A)	37,263	31,015	10,952	20,062	83.23%

〈参考〉

※ 荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算の金融再生法開示債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	22年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	33,267	37,263	△ 3,996
総与信	1,439,037	1,443,033	△ 3,996
総与信に占める割合	2.31%	2.58%	△ 0.27%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,555	△ 798	△ 1,086	8,353	8,641
危険債権	5,121	△ 532	△ 1,353	5,654	6,475
要管理債権	3,189	△ 32	△ 3,007	3,221	6,196
小計 (A)	15,866	△ 1,363	△ 5,446	17,229	21,313
正常債権	726,089	3,805	27,288	722,283	698,800
総与信 (B)	741,955	2,442	21,842	739,513	720,113
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.13%	△ 0.19%	△ 0.82%	2.32%	2.95%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (22年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,555	7,555	4,319	3,235	100.00%
危険債権	5,121	4,885	682	4,203	95.38%
要管理債権	3,189	2,170	352	1,818	68.06%
小計 (A)	15,866	14,611	5,354	9,257	92.09%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	22年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	11,869	15,866	△ 3,996
総与信	737,959	741,955	△ 3,996
総与信に占める割合	1.60%	2.13%	△ 0.53%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,375	△ 875	△ 732	5,250	5,107
危険債権	11,362	△ 2,409	△ 5,222	13,771	16,584
要管理債権	5,659	△ 557	△ 2,440	6,216	8,100
小計 (A)	21,397	△ 3,841	△ 8,395	25,238	29,792
正常債権	679,680	18,737	△ 2,539	660,942	682,219
総与信 (B)	701,078	14,896	△ 10,934	686,181	712,012
総与信に占める割合 (A)÷(B)	3.05%	△ 0.62%	△ 1.13%	3.67%	4.18%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (22年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,375	4,375	1,802	2,572	100.00%
危険債権	11,362	10,392	2,843	7,548	91.46%
要管理債権	5,659	1,636	951	684	28.91%
小計 (A)	21,397	16,403	5,598	10,805	76.66%

4. 業種別貸出状況等

(1) 2行合算【単体】

業種別貸出金

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,413,760	18,944	14,678	1,394,815	1,399,082
製造業	121,575	△ 3,794	△ 2,376	125,369	123,951
農業, 林業	5,620	△ 49	△ 157	5,670	5,777
漁業	274	△ 164	△ 25	438	299
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,479	146	260	3,333	3,219
建設業	77,412	△ 6,565	△ 4,961	83,977	82,373
電気・ガス・熱供給・水道業	7,405	△ 178	△ 923	7,583	8,329
情報通信業	11,444	△ 3	244	11,448	11,200
運輸業, 郵便業	16,922	△ 672	△ 1,033	17,595	17,955
卸売業, 小売業	105,935	818	△ 5,422	105,116	111,357
金融業, 保険業	68,218	2,524	△ 4,014	65,693	72,232
不動産業, 物品賃貸業	81,153	△ 1,326	6,452	82,480	74,701
学術研究, 専門・技術サービス業	7,223	341	600	6,881	6,622
宿泊業, 飲食サービス業	25,594	△ 509	△ 5,699	26,104	31,293
生活関連サービス業, 娯楽業	21,671	△ 728	△ 175	22,399	21,846
教育, 学習支援業	5,026	620	339	4,405	4,686
医療・福祉	41,716	1,453	2,057	40,262	39,658
その他のサービス	54,862	△ 2,560	△ 2,529	57,422	57,392
地方公共団体	268,146	24,481	23,126	243,664	245,019
その他	490,066	5,111	8,913	484,955	481,152

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

業種別貸出金

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22年3月末比	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	724,605	3,626	23,804	720,979	700,801
製造業	63,166	△ 2,465	△ 1,408	65,631	64,574
農業, 林業	2,572	△ 105	△ 191	2,677	2,763
漁業	93	△ 5	△ 12	98	105
鉱業, 採石業, 砂利採取業	377	4	△ 30	373	407
建設業	33,566	△ 1,034	△ 186	34,600	33,752
電気・ガス・熱供給・水道業	4,179	△ 146	△ 879	4,325	5,058
情報通信業	5,220	29	69	5,191	5,151
運輸業, 郵便業	8,669	△ 603	△ 1,235	9,272	9,904
卸売業, 小売業	45,021	369	△ 2,219	44,652	47,240
金融業, 保険業	25,079	△ 2,626	△ 4,587	27,705	29,666
不動産業, 物品賃貸業	37,464	△ 2,332	3,090	39,796	34,374
学術研究, 専門・技術サービス業	1,432	111	213	1,321	1,219
宿泊業, 飲食サービス業	14,030	△ 343	△ 5,571	14,373	19,601
生活関連サービス業, 娯楽業	8,073	△ 526	△ 331	8,599	8,404
教育, 学習支援業	3,256	61	△ 315	3,195	3,571
医療・福祉	15,747	495	703	15,252	15,044
その他のサービス	37,201	558	1,746	36,643	35,455
地方公共団体	98,513	7,589	26,067	90,924	72,446
その他	320,937	4,596	8,881	316,341	312,056

○ 北都銀行  
業種別貸出金

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	689,154	15,317	△ 9,126	673,836
製造業	58,409	△ 1,329	△ 968	59,738
農業, 林業	3,048	55	33	2,993
漁業	181	△ 159	△ 13	340
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,102	142	290	2,960
建設業	43,846	△ 5,531	△ 4,775	49,377
電気・ガス・熱供給・水道業	3,226	△ 32	△ 44	3,258
情報通信業	6,224	△ 32	175	6,257
運輸業, 郵便業	8,253	△ 69	201	8,323
卸売業, 小売業	60,914	449	△ 3,203	60,464
金融業, 保険業	43,139	5,150	572	37,988
不動産業, 物品賃貸業	43,689	1,005	3,362	42,684
学術研究, 専門・技術サービス業	5,791	230	387	5,560
宿泊業, 飲食サービス業	11,564	△ 166	△ 128	11,731
生活関連サービス業, 娯楽業	13,598	△ 202	155	13,800
教育, 学習支援業	1,770	559	654	1,210
医療・福祉	25,969	958	1,354	25,010
その他のサービス	17,661	△ 3,118	△ 4,275	20,779
地方公共団体	169,633	16,892	△ 2,940	152,740
その他	169,129	515	32	168,614

(注) 中央政府向け貸出金はありません。

5. 国別貸出状況等【単体】

○ 荘内銀行

特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金  
該当ありません。

○ 北都銀行

特定海外債権残高・アジア向け貸出金・中南米主要諸国向け貸出金・ロシア向け貸出金  
該当ありません。

6. 預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 2行合算【単体】

① 末残

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比	
預金等	2,021,822	69,326 3.55%	63,869 3.26%	1,952,496 1,957,952
貸出金	1,413,760	18,944 1.35%	14,678 1.04%	1,394,815 1,399,082
有価証券	636,578	69,219 12.20%	98,030 18.20%	567,359 538,547

② 平均残高

(単位：百万円)

	22年9月期		平成21年度	21年9月期
		平成21年度比	21年9月期比	
預金等	2,031,576	55,542 2.81%	68,883 3.50%	1,976,034 1,962,692
貸出金	1,394,161	10,912 0.78%	17,226 1.25%	1,383,248 1,376,934
有価証券	632,392	93,083 17.25%	120,382 23.51%	539,309 512,009

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 末残

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比	
預金等	903,248	16,824 1.89%	39,719 4.59%	886,424 863,529
貸出金	724,605	3,626 0.50%	23,804 3.39%	720,979 700,801
有価証券	226,032	22,827 11.23%	40,568 21.87%	203,205 185,463

② 平均残高

(単位：百万円)

	22年9月期		平成21年度	21年9月期
		平成21年度比	21年9月期比	
預金等	916,196	39,490 4.50%	49,916 5.76%	876,705 866,279
貸出金	722,042	21,746 3.10%	28,532 4.11%	700,295 693,510
有価証券	236,590	46,224 24.28%	56,598 31.44%	190,366 179,991

○ 北都銀行

① 未残

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
預金等	1,118,573	52,501 4.92%	24,150 2.20%	1,066,071
貸出金	689,154	15,317 2.27%	△ 9,126 △ 1.30%	673,836
有価証券	410,545	46,392 12.73%	57,462 16.27%	364,153

② 平均残高

(単位：百万円)

	22年9月期		平成21年度	21年9月期
	平成21年度比	21年9月期比		
預金等	1,115,379	16,051 1.46%	18,966 1.72%	1,099,328
貸出金	672,118	△ 10,834 △ 1.58%	△ 11,306 △ 1.65%	682,952
有価証券	395,802	46,859 13.42%	63,783 19.21%	348,943

(注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金

2. 「① 未残」の「22年3月末比」、「21年9月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

3. 「② 平均残高」の「平成21年度比」、「21年9月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ. 消費者ローン残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
消費者ローン残高	495,962	6,966	488,996	482,643
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(35.08%)	(0.03%)	(35.05%)	(34.49%)
住宅ローン残高	442,832	7,470	435,361	429,393
その他ローン残高	53,130	△ 504	53,634	53,250

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
消費者ローン残高	309,282	5,274	304,008	299,199
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(42.68%)	(0.52%)	(42.16%)	(42.69%)
住宅ローン残高	288,476	5,626	282,850	277,599
その他ローン残高	20,805	△ 351	21,157	21,600

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
消費者ローン残高	186,680	1,692	184,987	183,444
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(27.08%)	(△ 0.37%)	(27.45%)	(26.27%)
住宅ローン残高	154,355	1,844	152,510	151,794
その他ローン残高	32,324	△ 152	32,476	31,649

ウ. 中小企業等貸出金

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	985,982	△ 1,488	△ 8,468	994,451
総貸出金残高 (B)	1,413,760	18,944	14,678	1,399,082
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	69.74%	△ 1.05%	△ 1.33%	71.07%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	538,537	△ 1,853	538	537,999
総貸出金残高 (B)	724,605	3,626	23,804	700,801
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	74.32%	△ 0.63%	△ 2.44%	76.76%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	447,445	364	△ 9,006	456,452
総貸出金残高 (B)	689,154	15,317	△ 9,126	698,280
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	64.92%	△ 1.42%	△ 0.44%	65.36%

7. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
投資信託	146,684	△ 28,866	175,550	161,972
公共債（国債等）	53,568	△ 1,973	55,541	57,721
生命保険	215,634	28,992	186,641	167,647
うち個人年金保険	172,742	8,082	164,659	157,334
うち一時払終身保険	42,891	20,910	21,981	10,312

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
投資信託	96,210	△ 25,233	121,444	118,329
公共債（国債等）	14,806	△ 286	15,093	14,864
生命保険	125,766	13,403	112,362	102,071
うち個人年金保険	99,973	3,757	96,215	93,158
うち一時払終身保険	25,793	9,646	16,146	8,912

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
投資信託	50,473	△ 3,632	54,106	43,642
公共債（国債等）	38,761	△ 1,686	40,448	42,857
生命保険	89,868	15,589	74,278	65,576
うち個人年金保険	72,769	4,325	68,444	64,176
うち一時払終身保険	17,098	11,263	5,834	1,399

(注) 生命保険は、販売累計額を記載しております。

8. 店舗数及び役職員数

(1) 2行合算【単体】

(単位：店、人)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
店舗数(未残)	161	1	160	159
役員数(未残)	29	1	28	35
職員数(未残)	1,673	42	1,631	1,667

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：店、人)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
店舗数(未残)	79	—	79	79
役員数(未残)	17	1	16	25
職員数(未残)	779	24	755	770

○ 北都銀行

(単位：店、人)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
店舗数(未残)	82	1	81	80
役員数(未残)	12	—	12	10
職員数(未残)	894	18	876	897

(注) 22年9月末及び22年3月末は取締役及び監査役の合計であります。荘内銀行においては、21年9月末まで委員会設置会社でありましたので、役員数は取締役及び執行役(取締役兼務者を除く)の合計であります。なお、同行は21年10月より監査役会設置会社に移行しております。

### Ⅲ. 有価証券の評価損益

#### 1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、中間連結会計期間末（中間会計期間末）前1カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

#### 2. 評価損益

##### （1）フィデアHD【連結】

（単位：百万円）

		22年9月末				21年9月末		
		評価損益	21年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
							評価益	評価損
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	1,732	—	10,729	8,997	—	—	—
	株 式	△ 1,426	—	597	2,023	—	—	—
	債 券	8,478	—	8,503	24	—	—	—
	その他	△ 5,319	—	1,629	6,948	—	—	—
	合 計	1,732	—	10,729	8,997	—	—	—
	株 式	△ 1,426	—	597	2,023	—	—	—
	債 券	8,478	—	8,503	24	—	—	—
	その他	△ 5,319	—	1,629	6,948	—	—	—

##### （2）2行合算【単体】

（単位：百万円）

		22年9月末				21年9月末		
		評価損益	21年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
							評価益	評価損
合 計	満期保有目的有価証券	—	△ 315	—	—	315	315	—
	その他有価証券	3,694	4,431	13,676	9,982	△ 737	10,619	11,356
	株 式	△ 135	△ 2,168	1,593	1,728	2,033	3,059	1,026
	債 券	10,828	5,997	10,848	20	4,830	4,967	136
	その他	△ 6,997	603	1,235	8,233	△ 7,601	2,591	10,193
	合 計	3,694	4,116	13,676	9,982	△ 421	10,934	11,356
	株 式	△ 135	△ 2,168	1,593	1,728	2,033	3,059	1,026
	債 券	10,828	5,681	10,848	20	5,146	5,283	136
	その他	△ 6,997	603	1,235	8,233	△ 7,601	2,591	10,193

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		22年9月末				21年9月末		
		評価損益		21年9月末比	評価益	評価損	評価損益	
							評価益	評価損
合 計	満期保有目的有価証券	—	△ 315	—	—	315	315	—
	その他有価証券	△ 2,181	964	4,999	7,181	△ 3,146	4,143	7,290
	株 式	△ 618	△ 921	476	1,095	302	1,094	791
	債 券	4,010	2,472	4,026	16	1,537	1,588	50
	その他	△ 5,573	△ 586	496	6,070	△ 4,986	1,460	6,447
	合 計	△ 2,181	648	4,999	7,181	△ 2,830	4,459	7,290
	株 式	△ 618	△ 921	476	1,095	302	1,094	791
	債 券	4,010	2,156	4,026	16	1,853	1,903	50
	その他	△ 5,573	△ 586	496	6,070	△ 4,986	1,460	6,447

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		22年9月末				21年9月末		
		評価損益		21年9月末比	評価益	評価損	評価損益	
							評価益	評価損
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	5,876	3,467	8,676	2,800	2,409	6,475	4,066
	株 式	483	△ 1,247	1,116	633	1,730	1,965	235
	債 券	6,817	3,524	6,821	3	3,293	3,379	85
	その他	△ 1,424	1,189	738	2,163	△ 2,614	1,130	3,745
	合 計	5,876	3,467	8,676	2,800	2,409	6,475	4,066
	株 式	483	△ 1,247	1,116	633	1,730	1,965	235
	債 券	6,817	3,524	6,821	3	3,293	3,379	85
	その他	△ 1,424	1,189	738	2,163	△ 2,614	1,130	3,745

- (注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、中間（連結）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の時価については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

#### IV. その他

##### 1. 自己査定 (債務者区分・分類)

〈債務者区分〉

債務者の財政状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分することをいう。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。 要注意先となる債務者については、要管理先である債務者とそれ以外の債務者に区分する。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがたたない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

〈分類〉

自己査定においては、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの四段階に分類する。

Ⅰ分類 (非分類)	「Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産」であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について、問題のない資産。
Ⅱ分類	債権保全上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる債権等の資産。
Ⅲ分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類	回収不可能又は無価値と判定される資産。

##### 2. 償却・引当方針

貸出金等債権の償却・引当については、「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、以下の基準により行っております。

正常先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要注意先債権	過去の3算定期間(1算定期間は1年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要管理先債権	過去の3算定期間(1算定期間は3年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先債権	過去の3算定期間(1算定期間は3年間)の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、Ⅲ分類額とされた債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
実質破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。
破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。

### 3. 有価証券減損処理方針

市場価格（時価）のある株式は、個々の銘柄ごと下記（1）から（4）に基づいて減損処理の判定を行う。

- （1）株式の時価の下落率が「50%以上」の場合は、時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。
- （2）株式の時価の下落率が「30%未満」の場合は、時価が著しく下落した時には該当しないものとして減損処理は行わない。
- （3）株式の時価の下落率が「30%以上 50%未満」で、かつ時価の下落率が、過去1年間に1度も30%未満に達していない場合は、合理的な反証がない限り時価が取得原価まで回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

※過去1年間の株式の時価の下落率を判定するにあたり採用する時価は、日々の終値とする。

- （4）但し上記（3）のうち、株式の時価の下落率が過去1年間に1度も30%未満に達している場合においても、①から④のいずれかに該当する場合は回復する見込があるとは認められないため減損処理を行わなければならない。

- ①過去1年間の株式の時価の平均価格が取得原価に比較して「50%以下」の状態にある場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
- ③株式の発行会社の自己査定 of 債務者区分が「要注意先以下」の場合
- ④株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も損失計上が予想される場合

「期」とは1年度とする。「損失」とは経常損失を表す。

※「市場価格（時価）のある株式」以外の市場価格（時価）のある有価証券につきましても、同様の減損処理方針であります。

(参考) 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係

(1) 2行合算【単体】

(平成22年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権		
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金				3カ月以上 延滞債権
破綻先	4,803	463	1,385	87	2,867	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	11,930	5,807	6,122	100.00%	破綻先債権	4,659	
実質破綻 先	7,126	3,074	2,686	236	1,129						貸出金以外の債権	延滞債権	23,374
破綻懸念 先	16,484	9,943	4,651	1,888		危険債権	16,484	11,751	3,526	92.68%	貸出金以外の債権	3カ月以上 延滞債権	24
要注意先	193,917	84,628	109,289			要管理債権	8,849	2,503	1,303	43.02%	貸出条件緩 和債権	8,824	
										83.23%			
正常先	1,220,701	1,220,701				正常債権	1,405,770						
総与信額	1,443,033	1,318,811	118,013	2,212	3,996	総与信額	1,443,033				貸出金残高	1,413,760	
						開示債権額	37,263				開示債権額	36,882	
						総与信に 占める割合	2.58%				貸出金に 占める割合	2.60%	

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(平成22年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	3,684	38	691	87	2,867	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,555	3,235	4,319	100.00%	破綻先債権	3,585
実質破綻先	3,870	912	1,592	236	1,129						貸出金以外の債権	
											延滞債権	8,953
破綻懸念先	5,121	2,445	1,757	918		危険債権	5,121	4,203	682	95.38%	貸出金以外の債権	
要注意先	101,029	48,484	52,545			要管理債権	3,189	1,818	352	68.06%	3カ月以上延滞債権	—
											貸出条件緩和債権	3,189
										92.09%		
正常先	628,249	628,249				正常債権	726,089					
総与信額	741,955	680,129	56,588	1,241	3,996	総与信額	741,955					

貸出金残高	724,605
-------	---------

開示債権額	15,866
総与信に占める割合	2.13%

開示債権額	15,728
貸出金に占める割合	2.17%

○ 北都銀行

(平成22年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	1,119	425	693	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,375	2,572	1,802	100.00%	破綻先債権	1,073
実質破綻先	3,256	2,161	1,094	—	—						貸出金以外の債権	延滞債権
破綻懸念先	11,362	7,498	2,894	970	—	危険債権	11,362	7,548	2,843	91.46%	貸出金以外の債権	—
要注意先	92,887	36,143	56,743	—	—	要管理債権	5,659	684	951	28.91%	3か月以上延滞債権	24
											貸出条件緩和債権	5,634
正常先	592,452	592,452	—	—	—	正常債権	679,680	—	—	76.66%	—	—
総与信額	701,078	638,681	61,425	970	—	総与信額	701,078	—	—	—	貸出金残高	689,154

開示債権額	21,397
総与信に占める割合	3.05%

開示債権額	21,154
貸出金に占める割合	3.06%

◆金融再生法に基づく開示債権の区分

区 分	内 容
※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2 危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3 要管理債権	3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権並びに3カ月以上延滞債権を除く））
※4 正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

◆「自己査定」区分と「金融再生法に基づく開示債権」区分との関係

※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権
※2 危険債権	自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権
※3 要管理債権	自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権ごとの区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権
※4 正常債権	上記以外のものに区分される債権